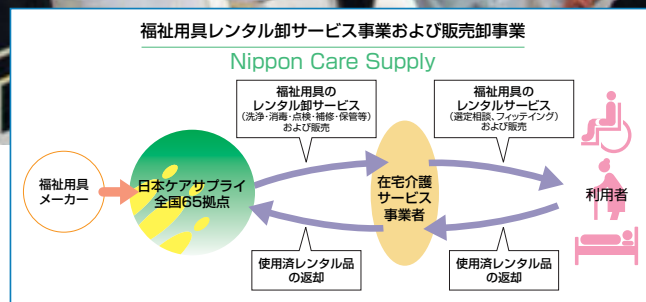




日本ケアサプライ

ヒューマンライフ事業 日本



福祉用具レンタル卸サービス事業の概要

日本ケアサプライは、車いす、ベッド、歩行器など介護保険の給付対象となる福祉用具12品目を、福祉用具メーカーから一括購入し、在宅介護サービス事業者を通じて、介護保険利用者にレンタルを行う福祉用具レンタル卸サービス事業という新しい分野を開拓しました。使用後返却された福祉用具は、徹底した品質管理のもと、洗浄・消毒、点検・補修などの保守サービスを行い、再びレンタル品として提供。福祉用具レンタルを通じた社会資源の有効活用につながっています。

「社会基盤整備に貢献するプロジェクト」として設立

日本ケアサプライは1998年、三菱商事の「社会基盤整備に貢献するプロジェクト」として設立。かつて世界が経験したことのない高齢社会を迎えようとする日本で、介護される側にもする側にも便利で有意義なサービスを提供できるネットワークをつくり上げることを目的に、21世紀の日本社会に貢献できる事業としてスタートを切りました。福祉用具サービスは比較的新しい分野であり、できるだけ早く優れた基盤をつくるのが責務であると考え取り組みました。

■ メーカーと事業者、そして介護を必要とする人をつなぐ介護のインフラを全国展開

以前は、福祉用具は行政が在宅介護サービス事業者を通じて提供していました。しかし、介護保険が施行されたことにより、事業者が福祉用具の購入など、大きな設備投資を行う必要に迫られました。こうした事業者のニーズに応えたのが、当社の福祉用具レンタル卸サービスです。

日本ケアサプライでは、質の高い多種類の福祉用具を取り揃え、その数は現在約30万点に及びます。また、北海道から九州までをカバーする全国65拠点を介して、全国約3,500の事業者が必要とされる福祉用具を効率的に供給することができます。

また、日本ケアサプライは全国の拠点を通して利用者のニーズを把握し、メーカーにフィードバックすることで、より良い福祉用具の開発にも取り組んでいます。

■ 「清潔感、安心感、信頼感」を何よりも大切に

介護用レンタル用品にとって何よりも大切なのは、清潔感と安心感、そして信頼感です。レンタル後に返却された用品を洗浄・消毒する日本ケアサプライの営業拠点は、社団法人シルバーサービス振興会の「福祉用具の消毒工程管理認定制度」の厳しい基準をクリアし、認定を獲得しています。また、トレーサビリティ確保の一環として、利用者の個人情報を守る必要があるため、2005年5月には「プライバシーマーク」を取得しました。

■ 介護用品の目的は高齢者の自立を助け、介護する人の負担を軽減する

介護用品は要介護者の自立を助け、同時に介護する人の負担を軽減するものです。福祉用具を使うことによって、今まで寝たきりだった人が起き上がる意識を持つ、あるいは外に出ようという意識を持つことになり、介護度が高くなるのを防ぐ効果もあります。

しかし、要介護者の状態は千差万別。良い効果をあげるには、それぞれの人に最も適した福祉用具を使ってこそ。たとえば、数十メートル歩くことのできる人に、安易に電動車いすを勧めることによって、歩く能力を失わせる結果に至ることもあります。

そのため、その人それぞれに適した福祉用具を選び、正しい使い方をすることが何より大切です。その役割を担っているのは、利用者にいちばん近い位置にいるケアマネジャーと事業者です。日本ケアサプライでは、福祉用具の専門知識を持つ「スーパー

バイザー」を導入。また、全国のケアマネジャーや事業者を対象に年間700回に及ぶ福祉用具研修会を開催しています。

■ 持続的なリユースを含めた事業展開

一般に、レンタル事業では、いかに長持ちさせ間断なく繰り返しレンタルできるかが、収益のポイントとなります。同時に、再資源化「Recycle」・再利用「Reuse」・廃棄物発生抑制「Reduce」・修理「Repair」を強く意識しながら事業運営をすることで、コスト削減のみならず、環境負荷低減効果が期待できます。

さらに、日本ケアサプライでは、十分にレンタル活用した福祉用具を有効活用するため、地域の学校や公的機関にベッドや車いすを寄贈しています。2005年度には、福祉分野の人材育成に注力する高校や養護学校、専門学校、公的施設にベッドや車いすを寄贈しました。さらに、学校の総合学習で寄贈した車いすや歩行器などを使った体験学習や、高齢者疑似体験を実施。また、寄贈だけでなく、各拠点のスタッフが赴いて、正しい使い方やメンテナンスの方法などを指導するなど、普及・啓発活動を積極的に行っています。

また、車いすが著しく不足している途上国へ車いすの寄贈を行っています。2005年度にはNPOや三菱商事と協力し、ホンジュラス、タイ、地震の被災地であるパキスタン、カンボジアに車いすを寄贈しました。寄贈する車いすは洗浄・消毒、点検・補修を行い、梱包して寄贈カードを入れるなど、社員の手により準備を進めます。日本ケアサプライの社員にとっても社会貢献への意識を啓発するよい機会となっています。

□ 担当者の声

大西 研一

株式会社日本ケアサプライ
常務取締役 管理本部長



レンタル福祉用具を途上国へ寄贈する活動は、我々が事業を遂行すればするほど、持続的に行っていくことができます。NPOや海外ネットワークを持つ三菱商事と協力し、それぞれの持ち分を活かすことで、いっそう効果的な貢献になっていると思います。償却済み資産の活用方法まで含め、我々のビジネスモデルとして確立していきたいと願っています。